

回	議	係	係長	課長	局長	議長	供 覧 ・ 決 裁
[Redacted]							

様式第6号 (第7条関係)

平成29年 4月 26日

(宛先) 春日市議会議長

議員氏名又は会派の  
名称及び代表者氏名

川崎 英彦



政務活動費収支報告書

春日市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、下記のとおり平成28年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

- 1 平成28年度政務活動費収支報告書 (別紙1)
- 2 添付書類
  - (1) 調査研究・研修報告書 (別紙2)
  - (2) 領収書 (別紙3)
  - (3) その他

春日市議会事務局
29.4.26
第 125 号
A506--06

別紙 1

平成 2 8 年度政務活動費収支報告書

議員氏名又は

会派の名称 川崎 英彦

1 収 入  
政務活動費 150,000 円

2 支 出

項 目	金 額	主な支出の内訳
調 査 研 究 費	122,598 円	7/30-8/1 地方議会議員セミナー出張 10/31-11/2 多賀城市視察、議員研究会
研 修 費	55,000 円	8/1 セミナー受講料 11/1-2 研修会受講代
広 報 費	円	
広 聴 費	円	
要請・陳情活動費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	円	
人 件 費	円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	円	
合 計	177,598 円	

3 残 額 0 円

別紙 2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称

川崎 英彦

<p>調査事項 研修会名称</p>	<p>質問力レベルアップ講座</p>
<p>日時</p>	<p>平成28年 8月 1日 (月)</p>
<p>視察先 場所</p>	<p>東京都豊島区アットビジネスセンター 講師：龍谷大 政治学 土山希美枝教授</p>
<p>目的</p>	<p>市民の代弁者として、常に執行部とは違ったチャンネルを使い行政の考え方を質すこと、説得力を持って納得させるのが議員の責務である。市民のための政策向上につなげたい。</p>
<p>内容及び所感  (市政の課題に対して参考になった事項など)</p>	<p>「自治機能としての自治体議会」 国政の末端機構から市民に最も近い政府となった経緯を学ぶ。見える首長見えない議会に陥った検証とその解決は、市民から預かった資源で、市民が必要不可欠とするものに対して、政策や制度を整備するのが議会であり、市民の数以上に無限にある課題に対して、資源は限られている。複数の選択肢の中から決断し実行することを議論できていない。その課題解決の糸口は市民参加と情報公開である。</p> <p>「質問力を高め議会力に活かす」 意気込みだけでは伝わらない。質問力向上は市政発展に不可欠である。議会の監査機能と政策提案機能としての役割を発揮できてこそその議会である。常に市民の代弁者として、市民のための政策のあり方を変えていくのが一般質問である。「議会が見えてこない」現実、質問力の向上で「見える議会」を実現する要でもある。見える議会と言えれば市政報告会にも触れておきたい。市民が欲しいのは報告ではなく悩みや不満をどのように解決できるかを聞くことである。報告ではなく意見を交換し、議員と市民が共に答えを導き出すことが求められている。</p>

## 調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称

川崎 英彦

調査事項 研修会名称	多賀城市減災都市戦略について
日時	平成28年 10月 31日 (月)
視察先 場 所	宮城県多賀城市
目的	警固断層の上に位置する春日市にとって、防災活動は不可欠である。災害時の活動とどのように災害を少なくするのか。被災地に学ぶ。
内容及び所感  (市政の課題に 対して参考にな った事項など)	<p>災害は防ぐことはできない、だからこそ減災戦略が必要である。災害に強いインフラはもちろんのこと避難ビル協定、自助力強化、町内会支援、震災伝承。コンパクトな防災手帳の全戸配布。日頃から、市民一人一人が主体的に災害を意識できるように自助・共助・公助の連携を深めていくことの重要性を知る。災害が少ない春日市は、やらなければいけない。という義務感が強くなり負担感が増え継続が難しくなる。日頃の地域活動に、どのように落とし込み無理なく防災減災意識の向上を図るのが鍵である。</p> <p>また、多賀城市議会は、平成 24 年に「多賀城市議会における災害派生時の対応要領」を制定した。市民の代表たる議員が災害支援担当所管に要望を出し混乱した経験を生かし市対策本部に協力するための議会災害対策本部を設け、情報の収集、整理、共有、調査などの一本化を図り、混乱を最小限にとどめている。春日市議会の災害時の在り方の参考にしたい。</p>

別紙 2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称

川崎 英彦

<p>調査事項 研修会名称</p>	<p>公共施設マネジメントについて</p>
<p>日時</p>	<p>平成28年 11月 1日 (火)</p>
<p>視察先 場所</p>	<p>宮城県仙台市TKPセンター 講師：東洋大学客員教授 南学 氏</p>
<p>目的</p>	<p>多くの公共施設を抱える春日市において、今後の人口減少の中でも効率よく多くの市民に利用される施設であり続けるためには、公共施設はどうあるべきか、何が必要で、どのような手法が考えられるのか。今後の春日市を考える。</p>
<p>内容及び所感  (市政の課題に対して参考になった事項など)</p>	<p>南氏によると、公共施設には建前と本音があり、自身の横浜市役所勤務時代に経験した卸売市場建設工事を例に挙げながら、その施設の本質を理解することが大切であると説いた。 体育館、図書館、学校のプール、公民館、市民会館、子育て支援センターなど、多くの事例の中で、どれだけの市民が利用しているのか、そこにどれ程の税金を使っているのか、現状を調査理解したうえでの新たな視点での解決が重要である。福祉的視点や長期的な効果についての言及はないものの、多くの市民に利用される施設を目指すべきという氏の考えには共感する。そのために必要な事は、市民目線で必要なものを集め効率よく複合化することと、分散しているものを集約化することである。重要なことは利用者を増やし受益の偏りを解消することであり、市民の集う憩いの場にするかという事である。</p>

別紙 2

調査研究・研修報告書

議員氏名又は

会派の名称

川崎 英彦

<p>調査事項 研修会名称</p>	<p>公民の役割と変化の連携について</p>
<p>日時</p>	<p>平成28年 11月 2日 (水)</p>
<p>視察先 場所</p>	<p>宮城県仙台市TKPセンター 講師：東洋大学客員教授 南学 氏</p>
<p>目的</p>	<p>公共施設における民間の活用について、利用者を増やし、いかに市民の集う憩いの場にするかという問題について、集客が得意な民間の力を活用した指定管理者制度を取り上げ、その効果と問題点について学ぶ。。</p>
<p>内容及び所感  (市政の課題に対して参考になった事項など)</p>	<p>民に限らず(サービス)施設の目的も、どれだけ人(客)を集めるのか。という事である。市民から集めたお金を使って限られた一部の利用者のままでいいのか、それともできるだけ多くの市民が利用する施設にするのか。自ずと答えは出る。そこで検討すべきは複合化と公民連携である。公共施設の複合化は縦割り行政の再構築を意味し、公民連携は市民参加、市民協働の流れの中で、社会保障及び福祉など義務業務過多の現代においてはPFIや指定管理制度を利用した民間活用は当然の結果である。民間は事業を行い、利益を出して出資者に還元する。行政も事業を行い納税者へサービスとして利益を還元する。納税者への還元が一部利用者のみとなっているのであれば、民間の力を借りて還元(受益)者を増やすことを検討しなければならない。その上でその効果と問題点を今後の公共施設事業における監査及び施策提言に活かしたい。</p>

別紙3

領収書貼付用紙

整理番号	1
------	---

議員氏名（会派の名称）： 川崎 英彦

経費項目	調査研究費・研修費・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領 収 書

発行 No. JJP0000217995  
表示日： 2016年06月23日

下記、正に領収いたしました。

宛名	川崎英彦様
金額	¥32,800- ※但し、航空券代・宿泊代等として(クレジットカード決済)
予約番号	JJP0AJQ8GH
旅行期間	2016年07月31日 ~ 2016年08月01日
決済日	2016年06月23日

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。



株式会社 リクルート ホールディングス  
〒100-6640  
東京都千代田区丸の内1-9-2グラントウキョウサウスタワー

別紙 3

領収書貼付用紙

整理番号	2
------	---

議員氏名 (会派の名称) : 川崎 英彦

経費項目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 ・ 研修費 ・ 広報費 ・ 広聴費 ・ 要請陳情活動費 ・ 会議費 ・ 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 ・ 人件費 ・ 事務所費 ・ 事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。
------	---

※ 領収書貼付欄 (領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。)

領 収 証

春日市議 川崎英彦 様 No. \_\_\_\_\_

★ 84,800  
 但 麻生税務株式会社 (行政関係)  
 平成28年10月25日 上記正に領収いたしました

内 訳

収入印紙	税抜金額
200円	
	税額等(%)

サンビックトラベルサービス株式会社  
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-10 2号  
 ハイラークビル 4F  
 TEL 092-277-2242



別紙 3

領収書貼付用紙

整理番号

3

議員氏名（会派の名称）： 川崎 英彦

経費項目	調査研究費 <b>研修費</b> ・広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※ 領収書貼付欄（領収書は、重ねたり折り曲げたりせずに貼付してください。また、領収書の大きさにより貼付することができない場合は、裏面に貼付するか、「別紙のとおり」として別紙を添付してください。）

領収証

No. ....

平成 28 年 8 月 1 日

川崎英彦 様

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 8月1日セミナー受講料として  
上記正に領収いたしました

収入印紙

〒152-0032

東京都目黒区平町1-9-15

株式会社 地方議会総合研究所

係

領収書貼付用紙

整理番号	4
------	---

議員氏名 (会派の名称) : 川崎 英彦

経費項目	調査研究費 <input checked="" type="radio"/> 研修費 広報費・広聴費・要請陳情活動費・会議費・資料作成費
	資料購入費・人件費・事務所費・事務費 ※該当する項目のいずれか一つを○で囲む。

※  
1

領 収 証

川崎英彦 様 28年11月1日

★ ￥15,000

但「公共施設マネジメント2」  
11/1 14:00～ 研修会受講代として  
上記正に領収いたしました

地方議員研究会  
〒530-0001  
大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3  
TEL 06 (7878) 6297

領 収 証

川崎英彦 様 28年11月2日

★ ￥15,000

但「公民の役割分担の変化と連携」  
11/2 10:00～ 研修会受講代として  
上記正に領収いたしました

地方議員研究会  
〒530-0001  
大阪市北区梅田1丁目1-3-23F 7-3  
TEL 06 (7878) 6297